**参考２**

令和６年２月　　日

戸田市長　菅原　文仁　様

戸田市自治基本条例推進委員会

委　員　長　　　横　山　　誠

戸田市自治基本条例について（答申）

　令和４年４月２７日付、戸協第１５２号において、当委員会に諮問がありました事項に関して、当委員会で審議を重ねた結果、下記のとおり答申します。

記

１　当委員会の取り組み

　**戸田市自治基本条例推進委員会条例第２条の所掌事務に基づき自治基本条例の運用や啓発等の審議**

・第四期の委員会は、すべての会議を対面開催すると同時に、委員長主催によるZoomを利用した研究会を定期的に開催し、委員が市内でまちづくりを担う人々の取り組みと状況を知り、課題や手法について共有することができた。

・市民・議会・行政の３者が互いに対等に意見を出し合う形でワーキンググループ会議を２回実施し、「まちづくりが誰もが身近で手軽なものであることが分かり、市民が思わず手に取りたくなり、取っておきたいと思うリーフレット」をコンセプトとして自治基本条例啓発リーフレットを作成。併せて市のホームページや広報戸田市の掲載を行い、自治基本条例の理念の周知・啓発に努めた。

２　諮問に対する審議結果

**≪諮問内容≫**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を経験した私たちが、社会状況の変化に対応しながら、どのようにまちづくりの担い手としての市民参加を促進していくか、検討してください。

**≪答申内容≫**

1. **背景**

令和２年１月新型コロナウイルス集団感染ニュースを皮切りに、令和２年４月には緊急事態宣言が発令され、人と人の対面が困難になるなど、コミュニケーションスタイルが一変した。その一方オンラインで繋がれる手法が急速に定着し、新たなつながりや関係性が生まれた。現在は社会活動が制限なく行えるようになっている。

1. **現状**

戸田市では、人口が毎年増加し続けている。しかし、市民による活動を見てみると、活動の拠点となるボランティア・市民活動支援センター（ＴＯＭＡＴＯ）の登録数は、こどもの居場所に関する団体が増えているものの、全体としては活動控えが続いている。また、地域コミュニティとしての町会・自治会加入率は、平成２５年の６０．８％から毎年１％ずつ低下し、令和５年は５１．３％となり、担い手の高齢化、活動の活性化が課題となっている。

このような状況から、まちづくりの担い手としての市民参加を促進する手法について、戸田市自治基本条例の基本原則である3者協働の視点から具体的施策を提案いたします。

**【基本的視点】**

**市民・地域が持てる力や能力を存分に生かし活動できる仕組みや環境を作る**

従来の発想・活動の延長線にとどまらず、新たな発想や技術を駆使して、市民や地域が元気になる試みを実践していく。

**【具体的施策】**

1. **安心・信頼される市民活動へ**

活動内容が魅力的だけではなく、参加したくなるような開かれた組織運営でなければ多くの市民は参加しない。

◇市民・活動団体…参加者の意見が十分に反映され、運営が透明でわかりやすいか、会計は適正・明確になっているのか、自己点検をやってみよう

◇行政…活動団体と協力して、自己点検の基準となるモデル運営マニュアルをつくろう

◇議会…市民・活動団体と行政の行動を後押ししよう

1. **市民一人一人が主役となるまちづくりへ**

課題が高度化、複雑化している。その解決には、専門人材との連携が必要になる。地域資源の発掘等を行い、活動する仲間を見つける。

◇市民・活動団体…どんな専門人材がいたらよいかニーズを出してみよう。

◇行政…専門人材ニーズを踏まえて、専門人材を集め、活用する仕組みを考えてみよう。

◇議会…議員が知っている専門人材を紹介しよう。

1. **市民や活動団体自身によるZoom研究会をやってみよう**

自治基本条例推進委員会自身が、これまで４回のZoom研究会を行ってきた。メンバー間での意思の疎通に有効であるとともに、活動状況の提供、外部の人たちと意見交換や議論できる機会をつくることで、活動の活性化や新たな参加者の掘り起こしになる。

◇市民・市民活動団体…Webを使って、団体自身がミニ研究会を試みてみよう。

◇行政…基本的考え方や成功条件を整理し、Zoom研究会のサポートをする。

◇議会…議員も積極的に参加し、議会と市民との垣根を低くしていく。

**３　おわりに**

・第四期委員会を通じ、市民・議会・行政の３者が互いに尊重し、共に意見を出しながらそれぞれの立場で活動出来ることをあらためて考えていくことが、自治基本条例の理念であることを、共通認識した。

・今後も活動をしていく中で、条例の実効性の確保や条例の普及・啓発のために、どのような手法が効果的か、市民・議会・行政の３者協働で検討を重ねることで、時代に沿った委員会のあり方を模索し、未来に繋がるよう努めていく。